

エグゼクティブ・サマリー

米ソ冷戦体制の終結は国際平和にとって歓迎すべきことであったが、これによって生まれた力の空白のために地域紛争が頻発するのではないかとの懸念が表明された。米ソ両大国の介入によって地域紛争が国際紛争に発展する恐れはないものの、現実に旧ソ連圏や東アフリカでは流血の民族紛争が発生し、その解決は難航している。

アジアにおいてもベトナム戦争以後、地域の安全と安定を脅かす国際紛争は無くなつたが、地域の安全と安定を脅かす問題は依然として残されている。カンボジア、ミャンマー及びフィリピンにおける反政府武装闘争の継続、中国と台湾の統一問題、南沙諸島の領有権問題、国境と核を巡るインド・パキスタン問題を始めとする隣接諸国間の対抗関係、中国・インドあるいは日本などの地域大国の軍事的脅威に対する警戒心とアセアン諸国の軍備増強などがそれである。

しかし、本論に続く各章の分析に見るように、こうした二国間または多国間紛争の中で今すぐ軍事衝突に発展しそうなものはない。アセアン諸国に統いて、冷戦終結後にはアジアのほとんどの国が市場経済化による経済発展と安定を最優先の目標に置いており、このことはアジアにおける安全と安定を一層強める方向に働いている。これは、他のアジア諸国のみならず、経済協力によってアジアの発展途上国の経済発展を支援すべき立場にある日本にとっても望ましい状況である。そうであるならば今後の問題は、急速な経済発展を目指しているインドシナ諸国を含めてアジアの国が経済発展に失敗するか、あるいは周辺諸国との経済格差が大きく拡大した場合、国内の政治・経済の不安定化が域内紛争を拡大し、地域の安全と安定を脅かす恐れがあることであろう。ここに日本を始めとする先進諸国が果たすべき重要な役割がある。

二国間または多国間紛争の現状の分析と展望には、それぞれの問題に固有の要因が絡んでいるため、全体として総括することは困難であるので、ここでは今後も状況によっては拡大する恐れのある主要な地域紛争について分析の要約を示すことにする。

1. 中国脅威論とアセアン諸国の軍備増強の動き

中国脅威論は、天安門事件と南沙紛争における中国の行動を背景に1990年代初めに再び台頭した。中国の領海法公布を契機に東南アジア諸国は軍備増強に向かうと共に、1992年のフィリピンによるアメリカ軍基地貸与条約拒否を受けて、シンガポール、マレーシア、インドネシアなどの諸国はアメリカとの軍事協力の拡大を進めた。更に、アセアン諸国は同様の立場にあるベトナムに接近し、中国を牽制する外交政策を取った。これに対し経済開放・市場経済化路線を進める中国は政府首脳の積極的な訪問外交によって中国脅威論の否定に努め、成果をあげた。その背景には1992年以降中国の経済発展が本格化し、アジア諸国及び先進諸国との経済関係が強まり、これらの諸国との友好関係の促進が中国の経済・政治の安定的発展にとって不可欠になったとの認識が定着したことである。アセアン諸国においても中国の孤立化を避け共存をはかるために、関係を深めることによってその脅威を弱めるべきであるとの主張が強まっている。

アセアン諸国の軍備増強は、まだ危険な段階には達していない。軍備増強は、地域大国、主に中国の軍事的進出に対する懸念を契機とするものであって、差し迫った対外的脅威に対抗するために行われたものではない。また国内要因として、フィリピンを除く各国で反政府武装勢力が後退、消滅し、陸軍を中心とする国内治安編成から対外防衛への国軍の防衛体制のシフトが進められていることが挙げられる。その際、陸軍の縮小・近代化と近代的兵器を装備した海軍、空軍の強化が目標となっている。また、各国の海軍力増強の背景には1994年11月の新国連海洋法の発効による専管水域の大幅な拡大があった。全体として各国の軍備増強は、現状では経済力の拡大に見合った通常の国家安全保障・国防体制の枠内に留まっていると見てよい。更に、今後はアセアン地域フォーラム（A R F）等を通ずる地域内諸国間の信頼醸成によって軍事的緊張の発生が回避されるものと期待される。

2. 中台統一問題

後述する南沙問題と並んで中国が関係する問題であり、いずれも早期解決が見込めない。経済的実力を備えた台湾の存在を認めて中国は1980年代初めに「一国両制」の方針を打ち出したが、台湾は「一国両府」を唱え、統一問題は行き詰った。しかし、中国は貿易・文化・人物交流の実現・促進措置を取り、交流拡大による平和的統一の原則を推進した。中国の開放政策によって1980年代半ば以降、香港経由を主とする中台貿易が急速に拡大し

た。更に1987年の台湾による間接的大陸投資許可を受けて、特に1991年以降台湾企業の大陸投資は急増し、中台の経済関係は急速に拡大した。

台湾は1991年に「内戦時期」の終結を宣言、中国との緊張緩和がもたらされた。91年には民間の海峡两岸関係委員会が設置され、93年4月には両会のトップ会談が開かれた。会談結果に対する両者の評価には開きがあったが、分裂以降最も高級レベルの接触であり、中台関係は新たな段階を迎えた。会談を受けて幾つかの実務問題に決着がつき、両岸交流は一層進展をみた。だが、94年11月の第6回実務者協議は物別れに終わり、95年1月末の準トップ会談に委ねられた。

台湾は経済発展と民主化を背景とする「台湾ナショナリズム」と「台湾の台湾化」を目指しながら、国連復帰をスローガンに国際社会における地位の確保と向上のため積極的な外交政策を推進してきている。一方、中国は台湾との経済交流を優位に進め、その発展によって平和的統一を目指すとの意図を持っているため、統一に関する両者の議論は常に平行線をたどっている。

両国は共に合理化による国軍の削減と近代化を進めている。この両国間の軍事衝突の可能性が最も高いのは、台湾が独立を宣言した場合であろう。しかし、それ以外の場合は、経済発展を第一義にしている中国が、厳しい国際批判と大きなリスクを招く恐れのある台湾に対する軍事行動を起こすことは考えにくく、全面的な武力衝突へのエスカレートを避けるであろう。「台湾化」の深化と野党勢力の伸張の結果、台湾が事実上独立への道を歩む場合も考えられるが、現政権の安定度から見て現在の政策が今後も継続する可能性が高い。中国側は、21世紀のできるだけ早い時期の「平和的統一」実現を目指しているが、台湾政局の行方をにらみながら、これまでの政策を維持することになろう。

3. 南沙問題

南沙・西沙諸島の領有権紛争は、1992年2月の中国による領海法公布を契機にアジアの多くの国を巻き込んだ大きな問題として改めて浮上した。関係各国は領有権を再確認すると共に、占有している島々に漁港を建設したり、調査團を派遣するなど実効支配を強化する措置を取った。南沙・西沙の領有権を主張し、実際にその一部を占有しているのは、中国、マレーシア、フィリピン、ベトナム、台湾と関係国も多く、東南アジアにおける最大の国際問題である。これまでのところ解決の目途は立っていない。1990年以降インドネシ

アの提唱で、民間専門家を中心とする非公式な南シナ海シンポジウムが開催されている。92年の第3回会議では作業グループによる南シナ海での共同資源調査の実施が合意され、同年7月のアセアン外相会議では平和的解決を求める「南シナ海に関する宣言」が採択された。ここ数年間でも灯台建設、石油探査、領海侵犯、基地・港・観光施設等を巡って非難の応酬、海上での小規模な戦闘が起きている。特に中国とベトナムとの間では南沙・西沙問題が両国関係の抜本的な正常化を阻む要因の一つになっている。1994年にも「アセアン地域フォーラム」の場などで平和的解決の道が探られ、東南アジア諸国は主権問題の棚上げ、資源の共同開発を提案しているが、まだ具体化するに至っていない。

4. インド・パキスタン関係

宗教対立を背景にもち、カシミール領有問題を抱える両国の対立は、冷戦の終結によって後退する性質のものではない。しかし、冷戦時代のインドのソ連接近、パキスタンのアメリカ接近という構図は、インド・アメリカの関係改善、パキスタンとアメリカの軍事同盟弱体化、パキスタンとロシアの関係改善へと変化し、印パ対立を激化させる国際政治的要因は少なくなった。

両国の対立がアジアの国際情勢に影響を及ぼす恐れのある問題は、核兵器開発問題と大量的の兵器取り引きの問題である。アメリカはインドに核不拡散条約の調印を求めており、印度は中国を含む核先進国による核独占を保障することになるとして拒否している。パキスタンはインドの調印を条件としていて、西アジアにおける核拡散の危険は続いている。また、両国の対立が続く限り、両国による兵器の開発と大量の兵器購入も継続することになろう。しかし、中長期的には情報通信の発達に伴う外国情報の急速な流入と近年軌道に乗り出した経済発展は、伝統的な価値観の変化と相互依存の深化によって両国の対立関係を緩和させる可能性がある。————■